

令和2年度 当初予算の概要



(空中から見た太郎坊宮)

目次

1	令和2年度当初予算の概要	
(1)	各会計別当初予算額	2
(2)	一般会計当初予算の概要	3
2	主要施策の取組	
基本目標 1	活力ある東近江市の創生	5
基本目標 2	魅力ある東近江市の創生	10
基本目標 3	夢のある東近江市の創生	15
基本目標 4	豊かな東近江市の創生	20
3	特別会計・企業会計当初予算の概要	
(1)	特別会計・企業会計の主な事業内容	28
(2)	特別会計の概要	29
4	参考資料	
(1)	一般会計当初予算額	30
(2)	一般会計・予算規模の推移	30
(3)	一般会計・基金残高の推移	31
(4)	一般会計・市債残高の推移	31

1 令和2年度当初予算の概要

政府は、現在の日本経済について、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善、高水準の企業収益等により、内需を中心に緩やかな回復を続けているとしています。また、その一方で、昨年は自然災害が相次ぎ、広範囲にわたり甚大な被害が発生したことや通商問題を巡る海外経済の動向等、様々な不確実性が存在しており、これらのリスクにも留意していく必要があるとしています。

このような経済認識の下で、自然災害からの復旧・復興を加速するとともに、経済の下振れリスクを確実に乗り越え、日本経済の生産性・成長力の強化を通じて民需中心の持続的な経済成長の実現につなげていくことを目指すとしています。また、急速な高齢化等を背景に社会保障給付費が大きく増加している中で、国民の安心を支える社会保障制度を次世代に引き渡す責任を果たすためにも、財政の持続可能性を今後とも維持することが重要であるとしています。

本市においては、総合計画に定める将来像「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け、鈴鹿山脈から琵琶湖まで広がる豊かな自然や、万葉の時代から綿々と受け継がれてきた歴史、文化等の地域資源に磨きをかけるとともに、将来を見据えて各分野で取組を進めてきました。

令和2年度は、新たに策定する第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度に当たることから、これまで進めてきた地方創生の取組はもとより、本市の多様で豊かな地域資源を最大限いかしつつ、誰もが健康で明るくいきいきと輝きながら暮らしていることをより一層実感することができるまちを目指した積極型予算としました。

歳入では、税制改正による影響から法人市民税が大幅に落ち込むものの、所得の伸びによる個人市民税や企業の設備投資の拡大による固定資産税について増収を見込んでいます。また、昨年10月に消費税が増税されたことから、地方消費税交付金についても増加を見込んでいます。一方、歳出では、子育てしやすいまちづくりや中心市街地のにぎわい創出、自然・歴史・文化・地理的優位性や日本遺産を活用した観光戦略の事業推進、定住移住施策の推進によって本市にとって重要な政策をさらに深化させていきます。

以上のことから、一般会計予算は昨年度と同額の498億円とし、実質的な予算規模としては平成28年度当初予算に次ぐ過去2番目の規模となります。一般会計のほかに特別会計を合わせた予算規模は722億5,000万円となり、前年度予算と比較すると6億2,080万円（2.7%）の減少となります。また、企業会計は87億7,368万5千円で、総予算規模は810億2,368万5千円となります。

(1) 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

		令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		49,800,000	49,800,000	0	0.0
特別 会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,655,000	10,630,000	25,000	0.2
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	493,000	1,193,000	△ 700,000	△ 58.7
	後期高齢者医療特別会計	1,242,000	1,165,000	77,000	6.6
	介護保険特別会計	8,661,000	8,632,000	29,000	0.3
	農業集落排水事業特別会計	1,357,000	1,401,000	△ 44,000	△ 3.1
	公設地方卸売市場特別会計	42,000	49,800	△ 7,800	△ 15.7
	小計	22,450,000	23,070,800	△ 620,800	△ 2.7
企業 会計	水道事業会計	3,009,079	3,076,504	△ 67,425	△ 2.2
	下水道事業会計	5,429,758	5,286,079	143,679	2.7
	病院事業会計	334,848	293,283	41,565	14.2
	小計	8,773,685	8,655,866	117,819	1.4
合計		81,023,685	81,526,666	△ 502,981	△ 0.6

(2) 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	16,525,550	33.2	16,428,650	33.0	96,900	0.6
2 地方譲与税	374,000	0.8	360,000	0.7	14,000	3.9
3 利子割交付金	13,000	0.0	25,000	0.1	△ 12,000	△ 48.0
4 配当割交付金	55,000	0.1	55,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	2,500,000	5.0	2,100,000	4.2	400,000	19.0
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000	0.1	30,000	0.1	△ 2,000	△ 6.7
8 自動車取得税交付金	0	0.0	50,000	0.1	△ 50,000	皆減
9 環境性能割交付金	50,000	0.2	20,000	0.1	30,000	150.0
10 法人事業税交付金	151,000	0.4	0	0.0	151,000	皆増
11 地方特例交付金	90,000	0.2	302,664	0.6	△ 212,664	△ 70.3
12 地方交付税	10,400,000	20.9	10,300,000	20.7	100,000	1.0
13 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
14 ○ 分担金及び負担金	111,436	0.2	159,142	0.3	△ 47,706	△ 30.0
15 ○ 使用料及び手数料	480,400	1.0	708,399	1.4	△ 227,999	△ 32.2
16 国庫支出金	5,798,445	11.6	5,948,612	11.9	△ 150,167	△ 2.5
17 県支出金	3,337,480	6.7	3,843,460	7.7	△ 505,980	△ 13.2
18 ○ 財産収入	126,689	0.3	143,471	0.3	△ 16,782	△ 11.7
19 ○ 寄附金	403,104	0.8	350,081	0.7	53,023	15.1
20 ○ 繰入金	3,738,958	7.5	3,558,283	7.1	180,675	5.1
21 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
22 ○ 諸収入	1,331,538	2.7	1,293,138	2.6	38,400	3.0
23 市債	4,029,400	8.1	3,868,100	7.8	161,300	4.2
24 合計	49,800,000	100.0	49,800,000	100.0	0	0.0
25 ○ うち自主財源	22,917,675	46.0	22,841,164	45.9	76,511	0.3

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
26 個人市民税	5,535,000	33.5	5,458,000	33.2	77,000	1.4
27 法人市民税	1,019,450	6.2	1,289,450	7.8	△ 270,000	△ 20.9
28 固定資産税	8,384,500	50.7	8,138,600	49.5	245,900	3.0
29 軽自動車税	422,000	2.6	397,000	2.4	25,000	6.3
30 市たばこ税	660,000	4.0	650,000	4.0	10,000	1.5
31 入湯税	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
32 都市計画税	494,600	3.0	485,600	3.0	9,000	1.9
33 合計	16,525,550	100.0	16,428,650	100.0	96,900	0.6

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 辺地対策事業債	12,800	0.1	8,000	0.1	4,800	60.0
35 臨時財政対策債	1,548,000	38.4	1,419,000	36.7	129,000	9.1
36 合併特例事業債	2,442,600	61.1	2,359,200	61.1	83,400	3.5
37 市営住宅整備事業債	26,000	0.6	12,300	0.3	13,700	111.4
38 緊急自然災害防止対策事業債	0	0.0	39,000	1.0	△ 39,000	皆減
39 公共施設等適正管理推進事業債	0	0.0	30,600	0.8	△ 30,600	皆減
40 合計	4,029,400	100.0	3,868,100	100.0	161,300	4.2

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	267,938	0.5	267,335	0.5	603	0.2
2 総務費	5,513,012	11.1	5,188,713	10.4	324,299	6.3
3 民生費	17,329,849	34.8	18,375,753	36.9	△ 1,045,904	△ 5.7
4 衛生費	3,943,038	7.9	4,527,098	9.1	△ 584,060	△ 12.9
5 労働費	119,360	0.2	97,482	0.2	21,878	22.4
6 農林水産業費	2,325,087	4.7	2,326,898	4.7	△ 1,811	△ 0.1
7 商工費	1,122,813	2.3	972,863	2.0	149,950	15.4
8 土木費	3,981,871	8.0	3,952,097	7.9	29,774	0.8
9 消防費	1,645,469	3.3	1,621,842	3.3	23,627	1.5
10 教育費	6,683,185	13.4	5,747,038	11.5	936,147	16.3
11 災害復旧費	0	0.0	1,900	0.0	△ 1,900	皆減
12 公債費	6,351,831	12.8	6,240,972	12.5	110,859	1.8
13 諸支出金	466,547	0.9	430,009	0.9	36,538	8.5
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
15 合計	49,800,000	100.0	49,800,000	100.0	0	0.0

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
16 □ 人件費	10,083,663	20.2	7,620,601	15.3	2,463,062	32.3
17 物件費	7,374,808	14.8	9,072,593	18.2	△ 1,697,785	△ 18.7
18 維持補修費	205,940	0.4	184,830	0.4	21,110	11.4
19 □ 扶助費	8,867,960	17.8	9,086,097	18.2	△ 218,137	△ 2.4
20 補助費等	6,783,897	13.6	7,071,790	14.2	△ 287,893	△ 4.1
21 一部事務組合	2,664,429	-	3,096,104	-	△ 431,675	△ 13.9
22 その他	4,119,468	-	3,975,686	-	143,782	3.6
23 普通建設事業費	4,939,326	9.9	5,024,705	10.1	△ 85,379	△ 1.7
24 補助事業	3,197,866	-	2,761,173	-	436,693	15.8
25 単独事業	1,741,460	-	2,263,532	-	△ 522,072	△ 23.1
26 災害復旧事業費	0	0.0	1,900	0.0	△ 1,900	皆減
27 □ 公債費	6,351,831	12.8	6,240,972	12.5	110,859	1.8
28 積立金	465,745	0.9	429,396	0.9	36,349	8.5
29 貸付金・出資金	120,146	0.2	76,756	0.2	43,390	56.5
30 繰出金	4,556,684	9.1	4,940,360	9.9	△ 383,676	△ 7.8
31 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
32 合計	49,800,000	100.0	49,800,000	100.0	0	0.0
33 □ うち義務的経費	25,303,454	50.8	22,947,670	46.1	2,355,784	10.3

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(公債費の内訳)

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 元金償還金	6,064,581	95.5	5,903,880	94.6	160,701	2.7
35 利子償還金	287,250	4.5	337,092	5.4	△ 49,842	△ 14.8
36 合計	6,351,831	100.0	6,240,972	100.0	110,859	1.8

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2 主要施策の取組

基本目標 1 活力ある東近江市の創生

企業立地の促進と雇用の創出を実現します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
誘致企業数	1 件 (H30)	年間 1 件 累計 5 件
求職者と事業所とのマッチング数	33 人 (H30)	累計 243 人

1 工場等の立地促進【企業支援課】

地域産業の振興と雇用及び定住の促進を目的として、新たな企業の進出や既存企業の規模拡大、市民の雇用に対して支援します。

(1) 立地促進奨励金 3 億 5,703 万円

企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。

(2) 雇用促進奨励金 1,910 万円

企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。

2 しごとづくり応援センターの運営 599 万円【商工労政課】

市内事業所が必要とする人材を確保するため、しごとづくり応援センターにおいて、職業紹介と体験実習による就労支援を行います。

3 合同就職面接会等の開催 130 万円【商工労政課】

市内事業所が必要とする人材の確保と定着を促進するため、合同就職面接会等を開催します。

中心市街地のにぎわい創出と商工業の活気を増進します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
中心市街地の通行者数	平日 3,142 人 (H30) 休日 3,049 人 (H30)	平日 3,500 人 休日 3,400 人
空き家・空き店舗の利用者数	4 件	累計 20 件

1 中心市街地にぎわい創出 1 億 9,719 万円【中心市街地整備課】

中心市街地のにぎわい創出を図るため、八日市駅前の拠点施設整備や観光バス乗降場等の交通広場整備を進めるとともに、金屋古民家の有効活用を図ります。

- ・土地購入費 1 億 1,211 万円
(八日市駅前の土地活用等)
- ・中心市街地道路等整備 8,508 万円
(八日市駅前広場等)



(整備予定の八日市駅前)

2 街なみ環境整備補助（延命新地修景） 1,540 万円【中心市街地整備課】

延命新地内の古民家等の風情ある建物をいかした街なみの保全再生を図るため、延命新地内の建物等の所有者が、延命新地地区景観ルールに沿った修景整備を行う場合に、その費用の一部を補助します。

- ・補助率 2/3 補助上限あり（工種により異なります。）

3 中心市街地商業等空店舗再生支援事業 900 万円【商工労政課】



（中心市街地の空店舗活用）

中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/2 上限 300 万円

4 中心市街地にぎわい創出事業への支援 512 万円【商工労政課】

中心市街地のにぎわいを創出するため、二五八祭、聖徳まつり等の交流イベントの開催や情報発信事業等を支援します。

5 小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業 250 万円【商工労政課】

市内の小規模事業者が店舗を改装する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/2 上限 50 万円

6 空店舗出店者支援事業 220 万円【商工労政課】

新たに出店する事業者に対して、空店舗の改修経費又は家賃の一部を補助します。

- ・空店舗改修補助 補助率 1/2 上限 100 万円
- ・店舗家賃補助 補助率 1/4 上限 30 万円
（上限 2.5 万円/月）



（既存店舗リノベーション支援）

7 商工業振興支援事業 5,005 万円【商工労政課】

市内商工業の振興を図るため、中小企業の経営サポートや創業支援の取組及び地場産業や工業振興の取組に対して、商工会議所や商工会等に支援します。

8 中小企業者への利子補給 888 万円【商工労政課】

中小企業者の経営の安定と発展を図るため、利子補給を行います。

9 地域おこし協力隊（商店街）の活動支援 199 万円 **新規**【商工労政課】

中心市街地のにぎわいを創出するため、地元商店街と協力して活性化に取り組む地域おこし協力隊を 1 名募集し、その活動を支援します。

10 市街地鳥獣害対策事業委託 71 万円【生活環境課】

中心市街地におけるムクドリ被害への対策について、タカによる追払い対策を行います。

農林水産業の生産振興と高付加価値化を促進します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
認定新規就農者数	2人 (H30)	累計 25人
地元木材の搬出量	年間 7,851 m ³ (H30)	年間 10,000 m ³

1 農林水産創造・ネットワーク事業 4,060万円【農業水産課】

近畿随一の耕地面積を誇る本市において、米、麦、大豆から高収益作物への転換が求められる中、地域内中規模流通システムの構築に向けて、地域商社「(株)東近江めぐりステーション」、4JA、市が連携し取り組んでいるところです。

市内で収穫された新鮮な野菜を市内スーパー等で販売する仕組みを確立するため、野菜の生産振興を図るとともに、流通・販売体制の構築と生産・出荷農家の拡大を図り、儲かる農業を目指します。



(大学と連携した市内産野菜の販売)

2 水田野菜等の特産品振興事業【農業水産課】

(1) 水田野菜生産拡大推進事業補助 1,200万円

農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産を拡大し、継続して生産される農家を支援します。

- ・対象：前年度比 10a 以上販売用野菜の生産を拡大した農家
- ・補助：拡大した面積(10a 当たり)に対して (1年目：8万円、2年目：3万円、3年目：1万円)

(2) 野菜産地化推進事業補助 400万円

野菜の産地化に向けた取組を推進するため、機械等の導入経費に対して補助します。

- ・機械導入 1/3 補助 上限 50 万円
- ・水稻育苗ハウス有効活用 1/2 補助 上限 10 万円
- ・簡易暗渠導入 1/2 補助 上限 45 万円

(3) 園芸特産作物生産振興事業補助 300万円

施設野菜や果樹等の特産物の生産に係る施設等の導入経費に対して補助します。



(生産拡大に取り組む農家)

3 銘茶 政所茶特産品化推進事業補助 100万円【農業水産課】

政所茶の特産品化を図り、ブランド力を向上するため、茶園整備や生産技術の向上、販路開拓、PR 活動等を支援します。

4 新規就農者等支援事業【農業水産課】

(1) 農業次世代人材投資資金 2,325万円

50歳未満で新規就農する人に対して、年間最大 150万円を 5年間交付します。

(2) 集落営農リーダー育成補助 36万円

農業機械の免許取得や経営、栽培技術及び販路拡大等の農業研修費用に対して補助します。

- ・農業機械の免許取得に必要な経費の 1/3 補助 上限 1.6 万円
- ・農業関係の専門研修に必要な経費の 1/3 補助 上限 10 万円

(3) 次世代担い手確保・育成支援補助 300 万円

新規就農者の初期投資の負担軽減と経営の早期安定を図るため、ハウスの設置や空きハウスの修繕等に対して補助します。

(4) 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助 900 万円

人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による経営の発展・改善を目的とする農業用機械・施設の導入経費に対して補助します。

(5) 営農組織育成対策事業補助 500 万円 拡大

地域の農業の担い手である集落営農組織の農機具導入経費を補助します。

5 林業振興対策事業【林業振興課】



(森林について検討する集落会議)

(1) 森林の保全・管理 880 万円

琵琶湖の水源である鈴鹿の山々を将来にわたって保全・活用していくため、市森林整備計画に基づき間伐期に達している樹木の間伐等を実施します。整備の見込みが立たない森林については、森林所有者や集落等の意向を踏まえ、針広混交林化等を進めます。

(2) 林業従事者就業者育成事業補助 17 万円

林業の担い手を確保するため、日本森林技術協会認定の林業技士や林業架線作業主任者等、林業従事者、林業就業者等に必要となる資格取得のための経費を補助します。

・資格取得費用 1/2 補助（上限 3.5 万円）

(3) 施業集約化促進組織支援事業補助 25 万円

森林の施業集約化を達成した自治会等の組織経営体に対して支援します。

(4) 地域おこし協力隊（林業）の活動支援 798 万円

林業による地域の活性化を目指して地域おこし協力隊の活動を支援します。

(5) 全国植樹祭プレイベント 64 万円

令和 3 年に滋賀県で開催される全国植樹祭のサブ会場となる本市でプレイベントを開催します。

6 鳥獣対策事業 4,626 万円【林業振興課】

農作物被害や生活被害を軽減するため、ニホンジカ、イノシシ及びニホンザル等の有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の資材等に補助します。また、ニホンザルの個体数調整を実施するとともに、人と獣の棲み分け対策として里山の整備を実施します。

7 農業生産基盤整備【農村整備課】

(1) 国営土地改良事業（大規模ほ場整備）462 万円

東近江地域大規模ほ場整備の事業化に向け、農用地の集団化に係る調査を実施します。

・柏木地区、上羽田北方地区、下羽田地区、中羽田地区、江岸川地区、御園東部地区、御園中部地区、玉緒東部地区、建部西部地区、芝原地区

(2) 県営土地改良事業 1 億 3,356 万円

・経営体育成基盤整備事業（小脇地区 H29～、尻無北部地区 H30～、愛東外地区 R1～、栗見出在家地区 R2 新規）

・水質保全対策事業（白鳥川中流 2 期地区 H27～）

- ・ 特定農業用管水路等特別対策事業（福堂地区 H25～）
- ・ かんがい排水事業（日野川地区 H27～、湖東平野 1 期地区 H26～、能登川地区 H30～）
- ・ 中山間総合整備事業（相谷地区 H19～）

県営 経営体育成基盤整備事業（ほ場整備）の施工状況



（小脇地区）



（尻無北部地区）

(3) 団体営土地改良事業 **3,600 万円**

- ・ 市営土地改良工事（土器町ため池廃止等）
- ・ 団体営土地改良事業支援（農地耕作条件改善事業等）

(4) 中山間地域等直接支払交付金 **2,620 万円**

農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、急傾斜地の農地を対象として集落への支援を行います。

(5) 多面的機能支払交付金 **2 億 7,261 万円**

農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で実施される農用地・水路・農道・ため池の保全等を行う共同活動や老朽化が進む農業用水路等の施設の長寿命化に対する支援を行います。

再生可能エネルギーの利用を拡大します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
太陽光発電の電力受給契約数	5,777 件 (R1.9)	8,000 件

1 環境にやさしい暮らし普及促進奨励金 **550 万円** 【生活環境課】

再生可能エネルギー等の導入を推進するため、自ら居住する住宅等の太陽光発電システムやコージェネレーションシステム等の普及支援を行います。

- ・ 太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、蓄電システム、太陽熱温水器

基本目標2 魅力ある東近江市の創生

東近江市の魅力を発信し新しいひとの流れをつくります

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
観光入込客数	2,676,700 人 (H30)	年間 2,800,000 人
ふるさと寄附件数	9,648 件 (H30)	年間 13,000 件

1 観光戦略推進事業 300 万円【観光物産課】

(1) 観光ガイド人材育成支援

地域の資源を魅力的に伝え来訪者の満足度を向上させるため、各種研修会を実施し、観光ガイドとして活躍できる人材を育成します。

(2) 地域資源をいかした広域連携

三重県いなべ市や南伊勢町等と連携して観光キャンペーンや連携イベントを開催します。

2 体験プログラムイベント事業 200 万円【観光物産課】

観光客のニーズがモノを見るだけでなく、その地域ならではの「体験や体感」「人との出会いやふれあい」に変わってきていることから、点在する様々な資源を期間限定の体験コンテンツとして商品化し集客を図ります。



3 民泊推進事業 500 万円 **拡大**【観光物産課】

(東近江市を楽しむ体験プログラム)

農家民泊による教育旅行の運営体制の強化と持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、地域特性をいかした民泊開業や体験プログラムを創出します。

4 観光資源ブランド化推進 828 万円【観光物産課】

近江匠人認証制度による物産振興を始め、本市の豊かな自然、奥深い歴史と文化等をいかした観光資源のブランド化による観光振興を図ります。

5 ふるさと寄附事業 2 億 2,140 万円【観光物産課】

ふるさと寄附制度を活用して本市を PR することで、全国の皆さんから応援をしていただけるよう周知を図ります。



6 観光案内看板整備事業 694 万円【観光物産課】

来訪者がスムーズに観光地に着けるよう、動線に配慮しながら誘導案内看板を設置します。

7 近江鉄道太郎坊宮前駅周辺整備 1,800 万円【都市基盤整備課】

太郎坊宮への観光客やインバウンドを見据え、近江鉄道を活用した歴史文化、情報、人の交流拠点を創出するため、太郎坊宮前駅の駅前広場等の周辺の整備を行います。

8 コンベンション等開催支援補助 140 万円【中心市街地整備課】

市内でスポーツ大会、合宿、学会、研修等を開催し、市内ホテル・旅館に宿泊される団体に対して補助します。

- ・宿泊 一泊当たり 500 円/人又は 1,000 円/人

定住移住を推進しまちの活力を高めます

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
移住相談を通じた移住人口	10 世帯 21 人 (H30)	累計 40 世帯 85 人

1 移住推進

(1) お試し居住体験事業委託 60 万円【企画課】

移住希望者が本市での暮らしを実際に体験できるよう、お試しで居住できる住宅を提供します。(政所町地先 年間 30 組を想定) ※利用料大人一人 2 日間 3,000 円

(2) 移住推進団体事業補助 200 万円【企画課】

市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体等が、市内で住み、市内で働き、市内で活動する移住者を計画的に受け入れる場合に補助します。

- ・一人当たり 移住 15 万円 空家活用 5 万円 10 人を想定

(3) 移住推進ツアー開催 80 万円【企画課】

市外から新たな地域の担い手の移住を推進するため、就農、空き家活用をテーマに移住後の暮らしを体験できるツアーや相談会を開催します。



(就農ツアーの様子)



(移住相談会を開催)

(4) 移住推進イベントへの出展 31 万円【企画課】

東京や大阪で開催される移住促進イベントに出展し、都市部からの移住希望者等の相談に対応して移住につなげます。

(5) 移住就業支援補助 200 万円【商工労政課】

東京圏からの U I J ターンによる市内への移住と就業を支援します。

- ・1 人 100 万円

(通算 5 年以上東京 23 区に居住又は通勤していた人で、本市に 5 年以上居住する意思を有していること。)

2 住まいる事業補助 5,500 万円【住宅課】

市民の定住と市外からの移住者を増加させ地域活性化を図るため、住宅取得及び改修に係る支援を実施します。また、商業の活性化を図るため、補助金は一部を除いて地域商品券で交付します。

【市民向け】

(1) 市民子育て住宅取得補助

申請者が40歳未満で中学生以下の子どもがいる世帯が住宅を新築又は建売、中古住宅を取得する場合

・補助率 1/5 上限 20 万円

(2) 市民結婚新生活支援補助

結婚により住宅を新築又は建売、中古住宅を取得する場合

・補助率 10/10 上限 20 万円

(3) 市民定住住宅リフォーム補助

市内で自己所有の住宅を改修する場合

・補助率 1/10 上限 15 万円

【移住者向け】

(4) Uターン者住宅取得補助

過去に市内に居住していた者若しくは父母又は祖父母が市内に居住している者で、過去2年以上東近江市以外に住所を有していた者が住宅を取得する場合

・補助率 1/5 上限 20 万円

(5) 空家改修補助

空家バンクに登録された住宅を購入又は賃借して改修し、市外から転入して住む場合

・補助率 2/3 上限 50 万円

(6) 子育て世帯空家改修補助

中学生以下の子どもがいる世帯が空家バンクに登録された住宅を購入して改修（改修後は耐震基準適合要）し、市外から転入して住む場合

・補助率 2/3 上限 100 万円

3 地域おこし協力隊活動支援 2,847 万円※新規募集分含む【一部再掲】

【企画課、健康推進課、林業振興課、商工労政課、観光物産課、歴史文化振興課】

地域住民と連携し、地域の活性化や地域課題の解決につながる取組を行う地域おこし協力隊の活動を支援します。

令和2年度 新規配置予定2人 継続5人 計7人

(参考)

H26 年度	2 人
H27 年度	7 人
H28 年度	10 人
H29 年度	8 人
H30 年度	9 人
R1 年度	6 人



(ビジネス研修講師と各地区隊員)

豊かな自然資源や奥深い歴史文化をいかした観光施策を推進します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
市指定文化財件数	202 件 (R1)	212 件

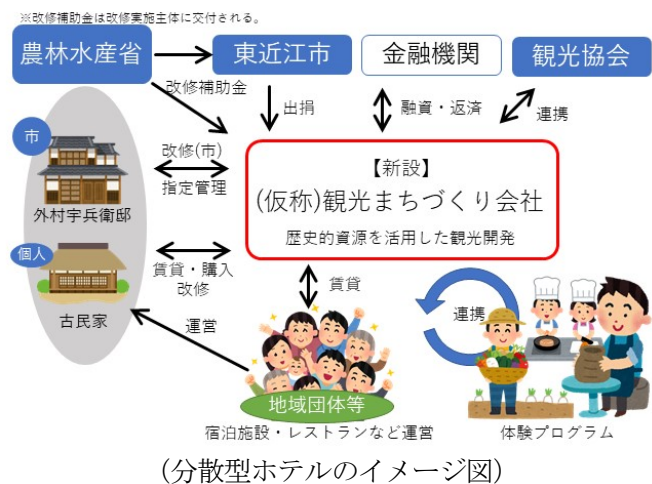
1 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業 7,300 万円【観光物産課】**新規**

本市の歴史的資源を活用するため、観光まちづくりを進める法人の設立支援や分散型ホテルの整備を進めます。

- (1) (仮称) 観光まちづくり会社出捐金
- (2) 観光まちづくり事業資金貸付金
- (3) 外村宇兵衛邸改修工事



(分散型ホテル整備後のイメージ写真)



2 森里川湖つながり創生事業【森と水政策課】

(1) びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2020 426 万円

鈴鹿山脈から琵琶湖までのスケールメリットをいかし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催します。

・開催予定日：令和2年6月6・7日

(2) 森里川湖エコツーリズム推進事業補助 300 万円

エコツーリズム全体構想の策定やエコツアーの実施、森林や田園地帯等、昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くフットパス等の取組を支援します。

(3) 鈴鹿 10 座の整備推進 266 万円

鈴鹿 10 座の保全・活用プランに基づき、登山に関する相談や案内、登山道整備を進め、登山者の誘客を進めます。

(4) 登山者用トイレ整備 600 万円

登山口付近にバイオトイレを設置します。

3 木地師のふるさと発信事業 622 万円【企画課】

豊かな森林資源をいかして日本の産業や文化の振興に貢献してきた木地師の歴史的価値と全国に広がるネットワークを活用し、木の文化、森の文化を活用したまちづくりを推進します。

暮らしに潤いをもたらす文化的環境を整えます

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	28.0% (H30)	65%
市民 1 人当たりのコミュニティセンター利用回数	3.9 回 (H30)	年間 4.4 回

1 コミュニティセンター整備 8,317 万円【まちづくり協働課】

《主な整備箇所》

- ・蒲生コミュニティセンター空調改修工事
- ・永源寺コミュニティセンター和室空調改修工事
- ・五個荘コミュニティセンター大ホール機械設備改修設計

2 文化振興施設・博物館整備 5,126 万円【生涯学習課・歴史文化振興課】

《主な整備箇所》

- ・あかね文化ホール空調改修工事
- ・あかね文化ホール舞台照明調光装置等改修実施設計
- ・八日市文化芸術会館舞台機構・装置改修実施設計
- ・てんびんの里文化学習センター空調設備設計

3 図書館施設整備 250 万円【図書館】

《主な整備箇所》

- ・永源寺図書館空調設計

4 社会体育施設整備 5 億 7,850 万円【スポーツ課】

《主な整備箇所》

- ・蒲生体育館改修工事
- ・布引陸上競技場スコアボード新設、第 3 種公認更新
- ・旧能登川スポーツセンター体育館解体工事
- ・ひばり公園ドーム改修工事
- ・湖東プール屋根防水改修工事 ほか

5 指定文化財保存修理防災事業補助 523 万円【歴史文化振興課】

鋳物師町竹田神社能舞台等の保存修理に対して支援します。

6 文化的景観保存 1,075 万円【歴史文化振興課】

重要文化的景観に選定された伊庭集落の保存活用を進めます。

- ・景観保存補助金 990 万円（社寺等 6 件）



(重要文化的景観「伊庭内湖の農村景観」)

基本目標3 夢のある東近江市の創生

結婚・妊娠・出産・子育てをサポートします

重要業績評価指標(KPI)	基準	目標(R6)
婚活サポートによる婚姻数	－(H30)	累計5組

1 婚活支援

(1) 婚活サポート連絡会運営委託 15万円【企画課】

若者が結婚し、地域に定着することを目指す婚活に取り組んでいるまちづくり協議会等の情報共有の場を設ける等、取組のサポートを行います。

(2) 婚活支援事業補助金 60万円【企画課】

民間事業者等が活発に出会いの場を創出するイベントが開催できるよう支援します。

・1事業1団体につき 参加者10人以下 10万円 参加者11人以上 20万円

2 不妊治療・不育症治療費助成 800万円【健康推進課】

- ・特定不妊治療：県助成の不足分の半額（上限7万円）を助成
- ・男性不妊治療：県助成の不足分の半額（上限5万円）を助成
- ・不育症治療：医療保険適用の治療費の自己負担額の半額（上限5万円）を助成
医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額（10万円限度）を助成

3 産後ママサポートチケット制度 140万円【健康推進課】

産後に不安を抱える産婦が、産院等でのおっぱい相談や助産師による家庭訪問を受けることができるよう、産後ママサポートチケットを配布します。

- ・母親一人につき利用券1,000円4枚



(産後ママサポートチケットの配布)

4 幼児の視機能検査の実施 27万円【健康推進課】

視覚の感受性の高い2歳6か月児を対象に、携帯型レフラクトメータ（屈折検査機器）を用いた視機能検査を実施し、弱視の早期発見と早期治療につなげます。



(視機能検査の様子)

5 中学校3年生までの子ども医療費の助成 1億8,200万円【保険年金課】

中学校3年生までの子どもが通院や入院した場合の医療費を所得制限なしで助成します。

【一部負担内容】

- ・入院 1,000円/日 月額上限14,000円
- ・通院 500円/月 (1医療機関)、調剤は無料

6 地域子育て支援拠点の充実 4,084万円【子育て支援センター】

乳幼児をもつ保護者の不安解消や子育て情報を提供するため、地域子育て支援拠点を設置し、家庭での子育てを支援します。



(つどいの広場)

7 ファミリーサポートセンターの運営 74万円【子育て支援センター】

子育ての手伝いをしてほしい人と手伝いができる人を、アドバイザーがつなぎ役となり、子育てを支援を行います。

8 見守りおむつ宅配便 2,733万円【こども政策課】



満1歳未満児を養育する家庭を対象に、月額1,500円相当の紙おむつ等を専門の宅配員が声かけをしながら宅配し、子育て世帯の見守りと経済的負担軽減に引き続き取り組みます。

宅配件数 延べ10,295件(H30)

9 学童保育所施設整備 140万円【幼児施設課】

放課後も児童がいきいきと過ごせる学童保育環境の充実を図るため、学童保育所を計画的に整備改修します。

《主な整備箇所》

- ・八日市西こどもの家空調設備整備

10 学童保育所の運営 3億7,335万円【こども政策課】

放課後の児童の生活の安全確保と健全育成を図るための学童保育所を運営します。

- ・学童クラブ数 38クラブ

子育て・教育環境を充実します

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
保育所等待機児童数	16 人 (H31.4)	0 人
病児保育事業実施数	3 箇所 (R1)	3 箇所
保育サポーターから保育士資格取得者数	累計 7 人 (H30)	累計 36 人

1 認定こども園施設整備 1 億 2,791 万円【幼児施設課】

待機児童の解消と保育環境の向上のため、幼保施設の整備と改修を進めます。

《主な整備内容》

【工事】

- ・旧もみじ保育園解体・駐車場整備
- ・さくらんぼ幼児園空調整備 ほか



(東近江市産木材を活用して整備する永源寺もみじ幼児園【R2.4 開園】)

2 病児保育室の運営 1,394 万円【幼児課】

病氣中又は病氣の回復期の幼児を一時的に保育する病児保育室を 3 箇所で開催します。

- ・八日市病児保育室 (中野むくのき幼児園内)
- ・愛東病児保育室 (愛東支所内)
- ・能登川病児保育室 (能登川保健センター内)

3 保育士の確保【幼児課】

(1) 保育士宿舎借上支援事業 123 万円

市内で保育施設を運営する法人が、新たに市外から雇用する保育士用の宿舎を借り上げる経費に対し補助することにより、保育士の確保を図ります。

(2) 就職フェアの実施 5 万円

高校生、学生及び潜在保育士に対し、保育の仕事説明会や就職フェアを開催し、保育士確保に努めます。



(就職フェアの様子)

(3) 保育士人材確保対策 1 億 138 万円 **拡大**

保育士の資格取得の意思のある人材を保育サポーターとして雇用し、受験資格に必要な実務を積むことで、東近江市で働く保育士の確保につなげていきます。

- ・保育サポーター 49 人雇用

4 民間保育所等への支援 2 億 4,093 万円【幼児課】

民間保育所等が実施する障害児保育、延長保育等の事業に対して補助し、民間保育所等の運営を支援します。

- | | | | |
|----------|------|------------|------|
| ・障害児保育 | 9 施設 | ・乳児保育 | 9 施設 |
| ・低年齢児保育 | 9 施設 | ・一時預かり | 8 施設 |
| ・延長保育 | 9 施設 | ・保育補助者雇上強化 | 5 施設 |
| ・保育体制強化 | 5 施設 | ・運営補助金 | 9 施設 |
| ・週休二日制保育 | 9 施設 | | |

5 外国籍児サポートルームの実施 309 万円【幼児課】

文化、習慣、言葉の壁等の課題を少なくし、園児が安心して園生活を送れるようにするため、外国籍の園児が多い幼稚園で外国籍児サポートルーム「ここにこ」を実施します。



(外国籍児サポートルーム「ここにこ」)

6 日本語初期指導教室「いろは」の実施 1,620 万円【学校教育課】

日本語教育が必要な外国人児童生徒が、小中学校での学校生活を円滑に進め、早期に適応できるよう、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行います。

7 第3子以降の保育料軽減制度【幼児課】

令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化（国制度）に該当しない0～2歳児の保育料について、保育料を軽減し子どもを産み育てやすい環境を整えます。

*保育料（認定こども園・保育所・幼稚園等）保護者負担軽減総額 約1,470万円

- ・3～5歳児 無料（国制度）
 - ・0～2歳児 住民税非課税世帯のみ無料（国制度）
 - ・0～2歳児 住民税課税世帯の第3子以降を軽減

市町村民税課税世帯	所得割額 57,700（※）円未満の世帯	無料
市町村民税課税世帯	所得割額 57,700（※）円以上の世帯	半額（市独自制度）
- ※ひとり親世帯や在宅障害者のいる世帯においては、77,101円。

8 幼児教育センターの運営 379万円【幼児課】

幼稚園、保育所、認定こども園等の人材育成を中心に幼児教育の更なる質の向上や幼児教育の拠点として幼児教育センターを運営します。

9 幼小中連携推進 925万円【学校教育課】

教育課題の研究分析から基礎学力や学習意欲の定着等には、12年間の学びの連続性を確保することが重要であることから、「小1プロブレム」や「10歳の壁」、「中1ギャップ」等乗り越えることができるよう連携強化を図ります。

10 学校施設整備 12億5,728万円【学校施設課】

子どもの学習環境の充実と改善を図るため、施設改修を実施します。

《主な整備内容》

【工事】

- ・聖徳中学校大規模改修
- ・蒲生西小学校大規模改修
- ・八日市北小学校増築
- ・布引小学校プール改修 ほか



（大規模改修が完了した能登川中学校）

11 英語教育推進事業 9,494万円 拡大【学校教育課】

2020年度の小学校外国語の教科化を見据え、児童生徒が英語に触れる機会を増やし、教師の指導力向上を図るため、計画的に外国語指導助手（ALT）を増員します。また、授業以外でもALTを積極的に活用し、イングリッシュ・デイ等の児童生徒が英語に親しむ場をつくります。

- ・ALT増員 18人→20人

基本目標 4 豊かな東近江市の創生

地域を結ぶ道路等の都市基盤整備・輸送機能の強化を図ります

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
ちょこっとバス・ちょこっとタクシー利用者数	164,052 人 (H30)	年間 172,000 人

1 近江鉄道線利用促進、利便性向上対策【都市基盤整備課】

(1) 近江鉄道東近江市特別乗車券発行

2,020 万円 **新規**

本市にとって重要な公共交通機関である近江鉄道の利用促進を図るため、期間限定で割引フリー切符を発行します。

(2) 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金

515 万円 **新規**

将来にわたって近江鉄道線を維持存続していくために県や沿線市町と協議を進めます。

(3) 駅トイレ改修 1,400 万円 **新規**

老朽化した近江鉄道八日市駅及び JR 能登川駅のトイレを改修します。



(近江鉄道線を利用した通勤、通学の様子)

2 バス生活路線確保・利用促進対策【都市基盤整備課】

(1) 路線バス維持確保対策 6,838 万円

路線バス（日八線、長峰線、御園線、神崎線）を維持確保するため、運行経費を補助します。

(2) コミュニティバス等運行 1 億 7,177 万円

ちょこっとバス、ちょこっとタクシーを運行します。また、ちょこっとバスを活用した少量貨物運送を行います。

(3) コミュニティバス更新（政所線） 737 万円

安定したコミュニティバスの運行を確保するため老朽化した政所線の車両更新を行います。

(4) コミュニティバス動態調査 25 万円

利用者ニーズに沿った効率的な運行を図るため、利用者の動態調査を実施します。

(5) ちょこっとバス「学生応援お試しキャンペーン」の実施 9 万円

中学生、高校生、大学生、専門学校生を対象に、学生証の提示でちょこっとバスの運賃を期間限定で無料にします。

(6) 買物お帰りきっぷ事業 25 万円

市内商業施設と連携して、一定の買い物をされた人にお帰りきっぷとしてちょこっとバスの回数券を配付します。

3 道路の整備 9 億 1,946 万円【道路課】

《主な整備箇所》

- ・市道整備：山上上二俣線、上中緑町小今線、能登川北部線、妙法寺今堀線、学校横山線
桜川石塔線、妹市ヶ原線 ほか
- ・街路整備：小今建部上中線（聖徳工区）、中学校線（垣見工区）ほか



(山上上二俣線)



(小今建部上中線(聖徳工区))



(中学校線 (垣見工区))

4 (仮称) 黒丸スマートIC設置推進事業 1,619 万円【都市基盤整備課】新規

名神高速道路黒丸パーキングエリアに接続するスマートICの基本計画を策定します。

5 生活道路・水路等環境整備 1,920 万円【管理課】

自治会が施工する生活道路及び生活水路整備等に対して支援します。

- ・生活道路環境整備補助 11 自治会
- ・生活水路環境整備補助 8 自治会

6 河川等排水対策 8,465 万円【管理課】

《主な整備内容》

- ・排水ポンプ車更新
- ・向田川排水対策
- ・吸込槽設置工事 ほか

7 急傾斜地崩壊対策 8,846 万円【管理課】

《主な整備内容》

- ・愛東外町地先、山上町地先

8 都市公園等整備 760 万円【都市計画課】

《主な整備内容》

- ・延命公園
- ・万葉の森船岡山 ほか

住み続けたいまちをつくります

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
コミュニティビジネスチャレンジ件数	2事業 (R1)	累計 10事業

1 まちづくり協議会活動の支援 【まちづくり協働課】

市内 14 地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援します。

- (1) まちづくり総合交付金 **3,507 万円**
まちづくり総合交付金を交付し、各地区のまちづくり活動を支援します。
- (2) 住み続けたい地域づくり交付金 **20 万円**
各地区まちづくり協議会のまちづくり計画の改定に向けた取組に対して補助します。

2 コミュニティ活動への支援

身近な地縁組織である自治会の活動を支援します。

- (1) 支え合い・にぎわいの拠点づくり補助金 **500 万円**【まちづくり協働課】 **新規**
世代を超えた支え合いやにぎわいの拠点づくりに資する備品等を整備する自治会を支援します。
- (2) 住み続けたい地域づくり交付金 **40 万円**【まちづくり協働課】
若者が地域に定着し、結婚・子育てできる地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組む自治会に補助します。
- (3) コミュニティ活動補助 **855 万円**【まちづくり協働課】
自治会活動を支える自治ハウスの建設やバリアフリー化に対して支援します。
・コミュニティ活動補助 (自治ハウス、バリアフリー化)
- (4) ごみステーション設置補助 **167 万円**【廃棄物対策課】
自治会によるごみステーションの設置に対して助成します。
- (5) 除雪機械購入補助 **120 万円**【道路課】
自治会による除雪機の購入に対して支援します。
・補助率 1/2 上限 15 万円

3 コミュニティビジネス等への支援 【まちづくり協働課】

様々な手法による地域の課題解決に向けた取組を支援します。

- (1) コミュニティビジネススタートアップ支援事業 **101 万円**
ビジネスモデルで地域の課題解決を図る取組を支援するとともに、市民が資金面で支援する (SIB) 手法の普及を図ります。
- (2) 市民活動支援業務委託 **1,400 万円**
市民活動団体を支援する中間支援の体制を整え、人材の育成や活動の相談等を行います。
- (3) わくわく市民活動支援補助 **100 万円**
公益的な活動をする市民団体の立ち上げや自立に対して補助します。

長期的な視点で施設等の管理や空家対策を進めます

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
市街化区域内の空閑地（未利用地）率	9.8% (H30)	8.0%
再生計画に基づく市営住宅整備数	30戸 (R1)	304戸
特定空家等に対する指導・助言数	年間93件 (H30)	累計 555件

1 道路・橋梁・トンネルの長寿命化 3億8,033万円【管理課・道路課】

道路や橋梁、トンネルを的確かつ効率的に維持管理するため、長寿命化修繕計画等に基づく修繕及び点検を行います。

《主な整備箇所》

- ・舗装修繕：新六ツ木線、長谷野7号線、石谷上二俣線、曾根小田苧線、小田苧御幸橋線、学校横山線、川合工業団地線、桜川西赤坂線 ほか



2 市営住宅整備 8,075万円【住宅課】

《主な整備箇所》

- ・市営新大森団地改築（第二期）整備工事

3 空家等対策 【住宅課】

(1) 空家バンクの運営 300万円

空家・空店舗の所有者と活用したい人とのマッチングを行うため空家バンクを運営し、空家等の総合相談体制を整えます。

(2) 特定空家等除却工事 500万円

市内の著しく保安上危険な特定空家等の除却等の対策に取り組みます。

(3) 空家等対策事業補助金 1,400万円

空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解体して安心・安全なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助します。

- ・空家等活用モデル事業補助金 補助率 2/3 上限 500万円
- ・特定空家等除却支援事業補助金 補助率 4/5 上限 400万円
- ・自治会向け空家除却補助金 補助率 1/2 上限 100万円 **新規**

安心して暮らせるまちをつくります

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
自主防災組織の組織率	86.0% (H30)	90.0%
戸別受信機の設置率	59.4% (H30)	80.0%

1 防災情報告知放送システム運用 2,000 万円

【防災危機管理課】

災害時の緊急情報や身近な行政情報を迅速に伝えるために整備した防災情報告知放送システムを安定的に運用します。



(各世帯に設置している戸別受信機)

2 防犯灯設置 1,179 万円【防災危機管理課】

通学路に防犯灯を設置するとともに、自治会の防犯灯設置に対して支援します。

- ・防犯灯設置工事 480 万円
- ・防犯灯設置補助金 699 万円



(自治会で購入された消防ポンプ)

3 自主防災組織育成事業補助 555 万円

【防災危機管理課】

- ・安全なまちづくり自主活動補助金
- ・自主防災活動補助金
- ・可搬式消防ポンプ購入補助金

4 地域防災計画の修正と防災マップの改訂 2,170 万円【防災危機管理課】

新たな洪水浸水想定等に対応するため、地域防災計画の修正と防災マップの改訂を行います。



(現在の防災マップ)

5 消火栓設備購入補助 561 万円【防災危機管理課】

自治会が行う消火栓設備の整備に要する経費の一部を補助します。

6 災害廃棄物処理計画策定 350 万円【廃棄物対策課】 **新規**

大規模災害発生時における災害廃棄物の処理に関しては、計画かつ迅速な処理体制の確立が必要なことから、東近江市災害廃棄物処理計画を策定します。

7 ブロック塀等耐震対策事業補助 200 万円【建築指導課】

通学路や避難路等に面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成します。 上限 10 万円

健康・福祉・医療を充実し暮らしを支えます

重要業績評価指標 (KPI)	基準	目標 (R6)
5大がん検診受診率	21.8% (H30)	35.6%
要支援・要介護認定の新規認定者の平均年齢	男性 80.2歳 (H30) 女性 83.0歳 (H30)	男性 81.3歳 女性 83.1歳
認知症サポーター数	23,232人 (H30)	33,400人

1 地域医療確保対策事業

(1) 小児科学講座（小児発達支援学部門）への支援 800万円

【発達支援センター】

滋賀医科大学小児科が開設している小児科学講座に協力することにより、圏域における小児の発達障害及び発達支援の医療体制の充実を図ります。

(2) 政策的医療交付金 2億6,600万円【地域医療政策課】**拡大**

安定した地域医療を提供するため、能登川病院が行う救急医療及び小児医療、蒲生医療センターが行う総合家庭医、訪問診療（看護）及びリハビリ等の充実を政策的医療と位置付け、指定管理者に対して交付します。

(3) 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点寄附金 600万円【地域医療政策課】

滋賀医科大学の地域医療教育研究拠点事業において、東近江総合医療センター内に「総合内科学講座」「総合外科学講座」を設置し、医師確保に努めます。

(4) 永源寺診療所改築 2億1,516万円【地域医療政策課】 ※特会

老朽化した永源寺診療所を改築し、地域医療を充実します。

2 高齢者福祉施設等基盤整備費補助 4,115万円【長寿福祉課】

介護保険サービスの充実を図るため、新たに地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者を対象に、施設の基盤整備に対して補助します。

【施設整備費等補助】

- ・補助率 10/10 上限 3,360万円
- ・補助率 10/10 上限 839千円×9床

対象：小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所

3 障害福祉事業活用型の空家・空店舗改修支援事業 600万円【障害福祉課】

空家・空店舗バンクに登録されている家屋や店舗を改修し、作業所やグループホーム等の障害福祉サービスを提供する事業所を整備する社会福祉法人等に改修経費の一部を補助します。

- ・補助率 2/3 上限 300万円

4 障害者計画等策定 307万円【障害福祉課】

第3次東近江市障害者計画（R3～8）・第6期東近江市障害福祉計画（R3～5）・第2期東近江市障害児福祉計画（R3～5）を策定します。

5 医療的ケア児童通学支援事業助成費 95万円【障害福祉課】**新規**

医療的ケアが必要なためスクールバスに乗れない児童生徒の通学を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。

6 介護予防・生活支援サービス事業 1億8,876万円【福祉総合支援課】※特会

訪問介護、通所介護等の介護予防・生活支援サービス事業の基準緩和サービスを設け、シルバー人材センターをはじめ幅広い事業者がサービスの担い手となることで、高齢者の生きがいくつりと介護予防につなげます。

7 支え合う地域づくりの推進 1,258万円【福祉総合支援課】※特会

生活支援の担い手の養成や利用者と提供者をつなぐ仕組みづくりを支援するため、地域支え合いコーディネーターを配置して、地域住民と医療や福祉の専門職が、地区に応じた人材、場所、情報を活用して支え合う地域づくりを進めます。



(住民と専門職がつながるプロジェクト)

8 地域生活課題を把握・解決する体制づくりの強化 723万円【健康福祉政策課】

住民の身近な地域で、住民が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みる体制づくりを強化・支援します。

《主な取組》

- ・地区ボランティアセンターの設置に向けた研修等の開催
- ・包括的な支援体制の構築・人材育成

9 高齢者の健康維持支援【健康推進課】

(1) 高齢者健診における心電図検査の拡充 227万円 **拡**

大

高血圧や糖尿病を基礎疾患にもつ高齢者に対し、心電図検査の対象範囲を拡充し、重症化による心疾患の早期発見や重症化予防を図ります。

(2) スクエアステップ講座の開催 42万円 **新規** ※特会

高齢者のフレイル対策として、地域のサロンや地域活動において、介護予防、認知機能向上に効果のあるスクエアステップを活用したプログラムの体験講座を開催します。



(スクエアステップ)

その他

1 第2次総合計画後期基本計画策定 600万円【企画課】**新規**

令和3年度で、第2次総合計画前期基本計画の計画期間が終了することから、「うるおいとにぎわいのまち」実現のため、前期基本計画を総括し後期基本計画を策定します。(R2～R3)

2 マイナンバーカード交付・マイキーID設定支援 3,247万円【市民課】

マイナンバーカードの交付及びマイナンバーカードを活用した消費活性化策のマイナポイント取得に必要なマイキーID設定支援を行います。(本庁・各支所窓口)

3 選挙費用【総務課】

- ・市長選挙 5,643万円 (令和3年2月26日任期満了)
- ・市議会議員補欠選挙 1,740万円 (市長選挙と同日執行予定)

◆国補正予算に連動して令和元年度に補正予算化

令和元年度に前倒し 全額 令和2年度へ繰越予定

●農村地域地域防災減災事業 2,000万円 【農村整備課】

《主な内容》

- ・ため池耐震性点検調査（砂原溜・新溜・沢溜・中溜）

●橋梁長寿命化対策事業 3,000万円 【管理課】

《主な内容》

- ・市内9橋梁の長寿命化を図るため、詳細設計を行います。

●街路整備事業 1億2,400万円 【道路課】

《主な路線》

- ・中学校線（垣見工区）

●道路新設改良事業 9,550万円 【道路課】

《主な路線》

- ・市道山上上二俣線
- ・市道中学校大塚線

●交通安全施設整備事業 700万円 【道路課】

《主な路線》

- ・市道宮荘清水鼻線
- ・市道南菩提寺・愛知川線 ほか2路線

●市営住宅整備事業 4億7,950万円 【住宅課】

《主な内容》

- ・新大森団地改築（第二期）工事

3 特別会計・企業会計当初予算の概要

(1) 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位：千円)

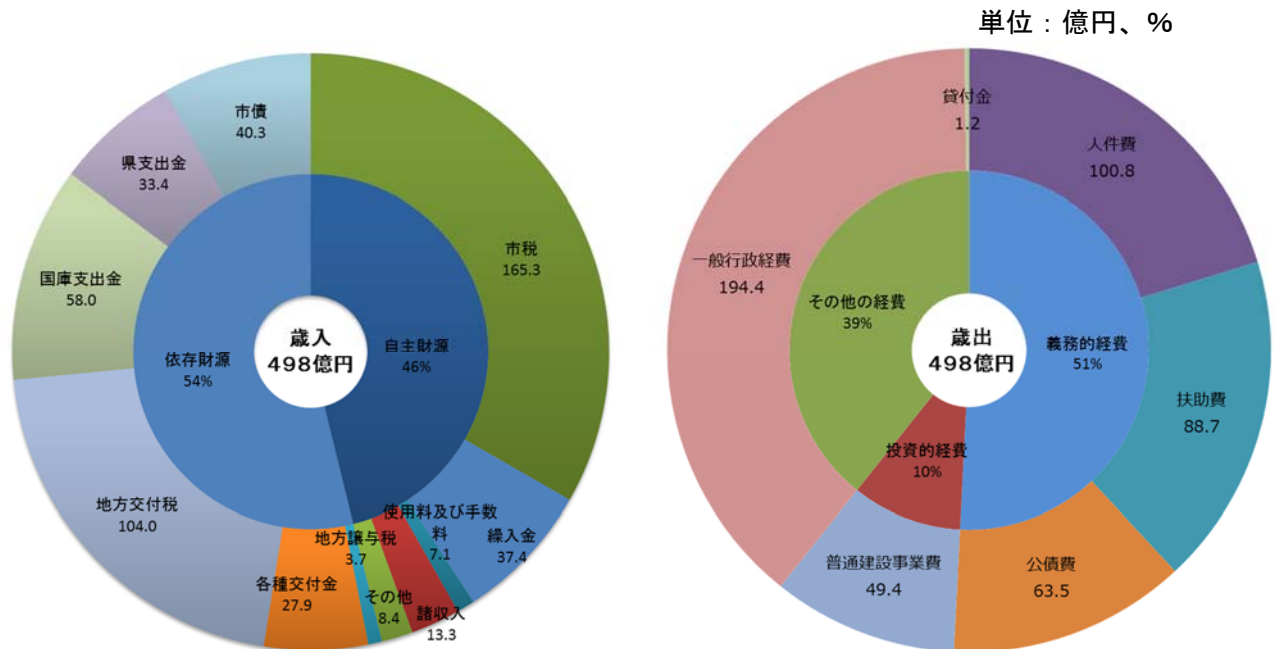
会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	10,655,000	保険給付費 7,486,431	国民健康保険料(税) 2,021,676
		国民健康保険事業費納付金 2,697,019	県支出金 7,734,268
		保健事業費 126,821	繰入金 880,046
国民健康保険 特別会計 (施設勘定)	493,000	施設整備・管理費等 309,662	診療収入 77,503
		医業費 60,389	介護サービス収入 1,351
		公債費 120,898	繰入金 261,309
後期高齢者 医療特別会計	1,242,000	広域連合納付金 1,215,777	後期高齢者医療保険料 957,961 繰入金 250,445
介護保険 特別会計	8,661,000	保険給付費 7,902,860	介護保険料 1,879,066
		地域支援事業費 337,406	国庫支出金 1,991,431
			支払基金交付金 2,203,338
農業集落 排水特別会計	1,357,000	施設管理費 698,298	農業集落排水施設使用料 291,325
		公債費 656,334	繰入金 853,925
			市債 200,000
公設地方 卸売市場 特別会計	42,000	管理運営費 36,820	市場使用料 22,555
		公債費 3,006	繰入金 11,236
水道事業会計	3,009,079	収益的支出 2,174,662	
		資本的支出 834,417	
下水道事業会計	5,429,758	収益的支出 2,835,822	
		資本的支出 2,593,936	
病院事業会計	334,848	収益的支出 139,937	
		資本的支出 194,911	

(2) 特別会計の概要

<p>国民健康保険 (事業勘定)</p>	<p>平成30年度に行われた国保都道府県単位化に伴い、県が決定する納付金を計上しています。また、保険給付費は対前年度比1.2%増を見込んでいます。令和2年度当初予算は昨年度比2,500万円増の106億5,500万円となります。</p>
<p>国民健康保険 (施設勘定)</p>	<p>令和2年度からの蒲生医療センターへの指定管理者制度導入に伴い、令和2年度当初予算は対前年度比7億円減の4億9,300万円となります。また、永源寺診療所が建築から37年が経過し、老朽化していることから、改築費用として2億1,516万円を計上しています。</p>
<p>後期高齢者医療</p>	<p>高齢化の進展とともに被保険者数が増加しており、これに比例して医療費も増加しています。このことから令和2年度当初予算は対前年度比7,700万円増の12億4,200万円となります。</p>
<p>介護保険</p>	<p>第7期介護保険事業計画を基に、保険給付費と介護予防等の地域支援事業費を計上しています。高齢化の進展とともに被保険者数が増加しており、これに比例して保険給付費も増加しています。令和2年度の保険給付費は79億286万円とし、令和2年度当初予算総額については対前年度比2,900万円増の86億6,100万円となります。</p>
<p>農業集落排水事業</p>	<p>公共下水道接続に向けた下水道本管の点検修繕や、接続後の農業集落排水処理施設を再利用するために施設改修を実施します。また、平成27年度から順次公共下水道への接続を計画的に進めており、令和2年度は湖東地区において平松処理区の接続を予定しています。令和2年度当初予算は対前年度比4,400万円減の13億5,700万円となります。</p>
<p>公設地方卸売市場</p>	<p>令和元年度に策定した経営戦略を基に、地域に根差した卸売市場の運営を図ります。地域の皆さまに身近な市場として関心を持っていただくために、昨年度に引き続き市場開放事業（おいでやす日曜市）を開催します。令和2年度当初予算は、対前年度比780万円減の4,200万円となります。</p>

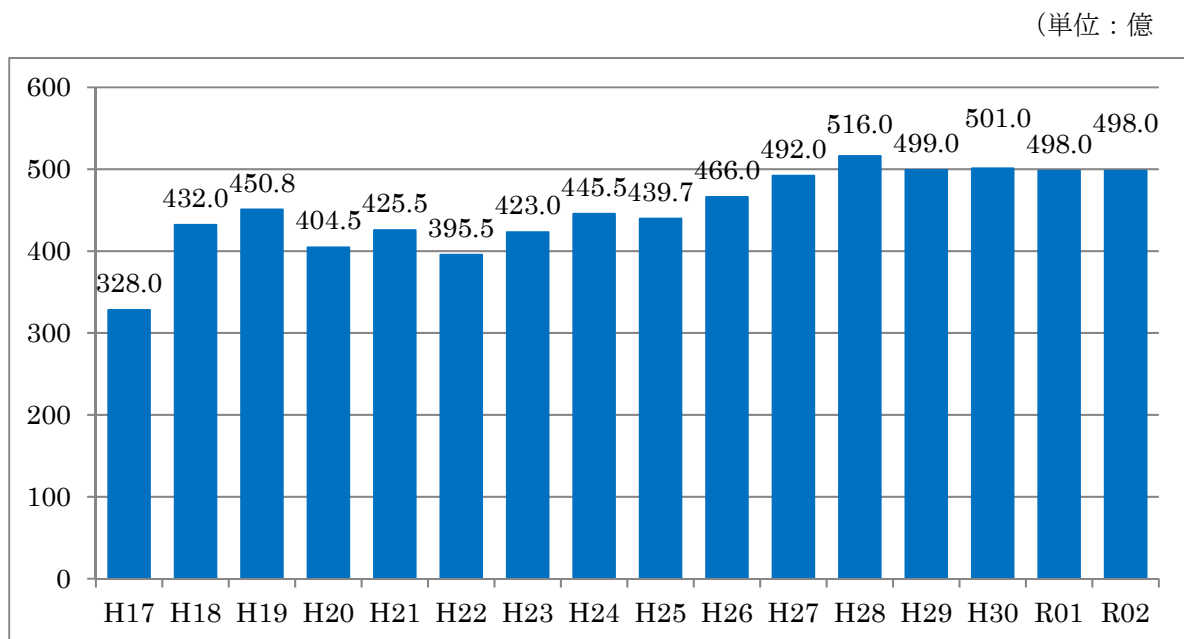
4 参考資料

(1) 令和2年度 一般会計当初予算額



※金額については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

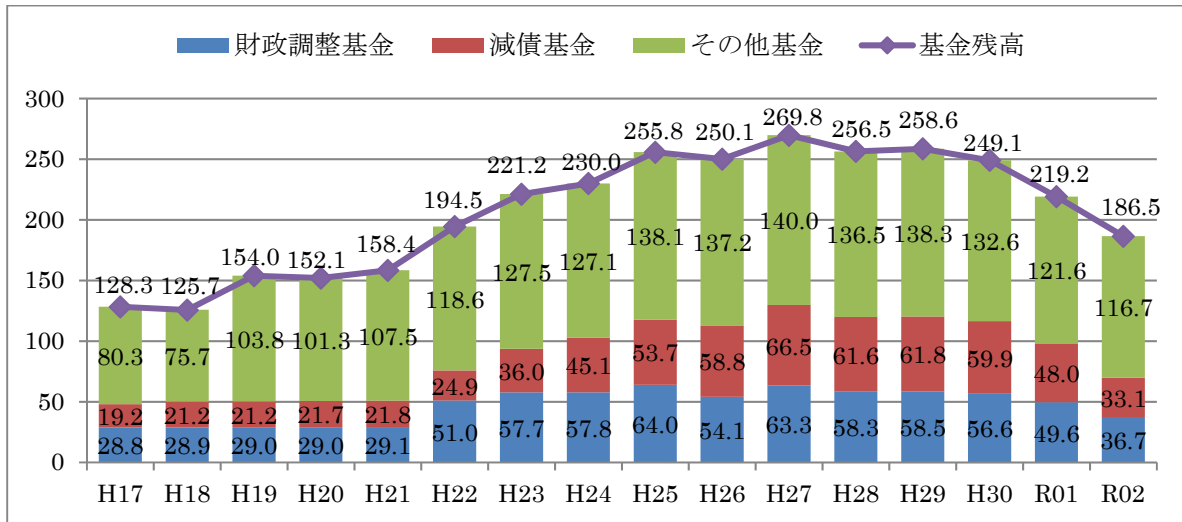
(2) 一般会計・予算規模の推移



※H17は1市4町の予算額。H21、H25は「肉付け予算」として6月補正後の額

(3) 一般会計・基金残高の推移

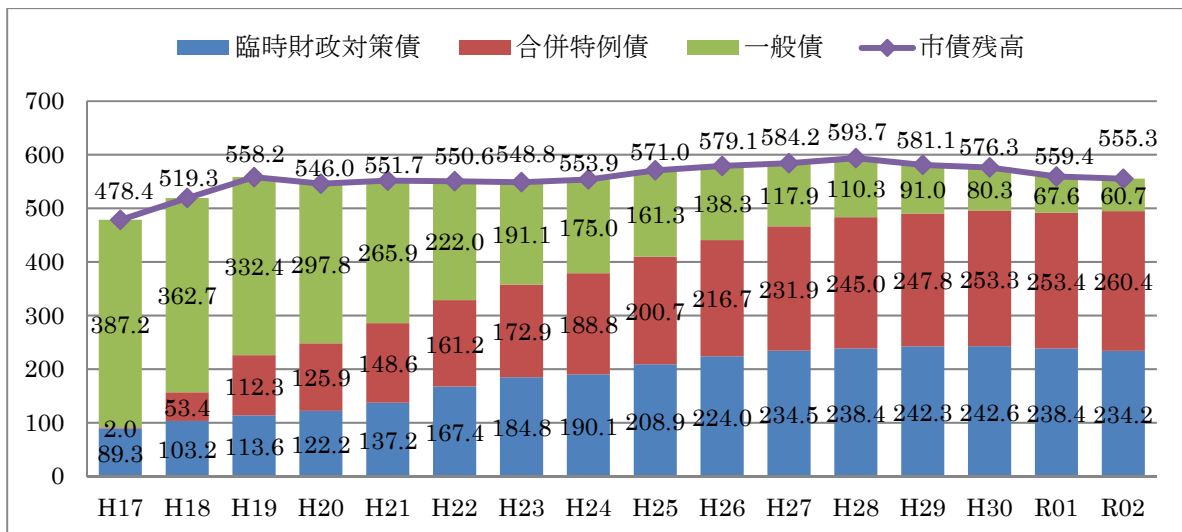
(単位：億)



※平成30年度までは決算、令和元年度、2年度は見込み

(4) 一般会計・市債残高の推移

(単位：億)



※平成30年度までは決算、令和元年度、2年度は見込み